

《千葉県DV防止・被害者支援基本計画（第4次）》  
令和元年度施策 評価シート

評価コード 4

施策の方向	多様な主体に向けた広報啓発の推進 DV予防教育の推進 虐待の早期発見と安全確保
担当課	児童家庭課・男女共同参画課・男女共同参画センター

1 事業の概要

基本目標	I, IV	施策の方向	1, 2, 7	施策の内容	DVの根絶に向けた啓発の充実 若者を対象とした予防教育の充実 DV相談と児童虐待相談の連携
当初予算額(千円)		778		決算額(千円) 570	
事業の概要・目的	<p>4・91子育て家庭への暴力防止の啓発の推進（児童家庭課） DV被害が20代から40代の比較的若い世代の女性に多いことから、DVと児童虐待に関する知識や相談窓口を掲載したパンフレットを作成し、乳幼児健康診査や就学時健康診断の際などに保護者に配布する。配布する機会を拡大して、DV被害の早期の気づきと相談へのつながりをより一層促す。</p> <p>34家庭に向けた啓発の推進（男女共同参画課・男女共同参画センター） 市町村と連携し、就学時健康診断等を通じた保護者に対するDVや児童虐待防止に関するリーフレットの配布や、男女共同参画地域推進員の活動を通して、家庭における暴力防止に努める。</p>				
数値目標など					
指標名等	-				
目標	-	実績	-		

2 事業実績・評価等

(1) 施策の実施結果

<p>4・91児童家庭課【当初予算778千円・決算570千円】 家庭における暴力防止啓発パンフレットを12万部作成し、就学時健診及び1歳半健診の際に、その保護者へ配布した。また、県立図書館やハローワーク等で配架した他、県民向けのDV防止セミナーや大学祭等でも配布した。新たに、これまで実施していなかった小・中学校の子どもを持つ保護者に対する広報啓発を実施した。</p> <p>34男女共同参画センター【当初予算0千円・決算0千円】 地域推進員及び市町村と連携し、地域推進員事業として1地域で事業を開催した。 ○南房総地域推進員事業 中学校出前セミナー「生徒とともに身近な男女共同参画を考える」 私立翔凩中学校 参加者81人 袖ヶ浦市立蔵波中学校 参加者189人 ○地域推進員全体研修会「学生とともに身近な男女共同参画を考える」 (大学と連携し、地域推進員の全体研修会を実施した。) 千葉商科大学 参加者61名</p>
--

## (2) 評価（別紙視点参照）

### 4・91児童家庭課

幼い子どもをもつ保護者とDV被害者が多い層（20～40代）が重なっているため、パンフレットの配布によりその年齢層に向けたDV予防啓発を行うことができた。また、県立図書館やハローワークでの配布により、男性も含めて広く県民に予防啓発を進められた。

### 34男女共同参画センター

地域推進員事業による事業及び地域推進員全体研修会では、県内の中学校、大学において地域推進員等による寸劇を上演し、その中でデートDVについても取り上げた。上演後は地域推進員による解説を行い、さらに理解を深めてもらった。生徒・学生自身が身近に起こり得る問題であることに気づき、相手の人権を尊重することの大切さを学ぶことができたと考える。

## 3 課題及び改善すべき点はあるか、ある場合、今後どのように対応していくのか。

### <課題・改善すべき点>

#### 4・91児童家庭課

予防啓発の強化に向け、さらなる配布・配架先を検討する必要がある。

#### 34男女共同参画センター

さらに多くの県民や若い人たちにDVについて正しく理解してもらうため、県民向けの講座等の実施を検討するとともに、開催場所についても様々な市町村で実施できるように引き続き検討する必要がある。

### <今後の方針>

#### 4・91児童家庭課

家庭における暴力防止啓発パンフレットの配布範囲を拡大し、1歳半健診や小学校入学前の就学時健診以外でも配布してより幅広い世代にDVの予防啓発を行う。

#### 34男女共同参画センター

引き続き男女共同参画センターの事業を企画する際にはDV防止啓発を含めて検討し、地域推進員事業においてもDV防止啓発が実施内容に盛り込まれるよう働きかけをしていく。

また、DV防止啓発に関する事業を実施することになった場合には、市町村や地域推進員、NPOとの連携により、より多くの県民に関心をもってもらえるように事業の企画・運営にあたっていく。

## 4 委員意見

- ・パンフレットを作成し、就学時健診及び1歳半健診時に保護者へ配付したことは評価できる。
- ・より効果的な事業にしていくためにパンフレットが有効に活用されたかどうか保護者及び学校にアンケート等で評価をするとよい。
- ・パンフレットの内容に、児童虐待未然防止のため産後うつに関する情報や相談窓口を掲載するとよい。
- ・地域推進員について、ボランティアだけでは継続が難しくなることもあるため、より良い活動を継続していくためにも、報償費の支給について検討いただくとよいのではないかと考える。